

団体名	財団法人 三重県農林水産支援センター
-----	--------------------

【経営基本情報】

団体の基本情報

所在地	松阪市嬉野川北町530		
HPアドレス	http://www.aff-shien-mie.or.jp/		
電話番号	0598-48-1225	FAX番号	0598-42-8221
設立年月日	平成13年4月1日		
代表者	理事長 中西 正明	県所管部等	農水商工部
県出資額	2,281,000,000 円	県出資割合	83.5 %
団体の目的	県内における農林水産業の担い手の確保、育成を図るとともに、農家、林家及び漁家の経営の合理化や就業環境の改善及びその社会的経済的地位の向上並びに農林水産業の経営基盤の強化を図り、併せて農林水産品の流通、加工及び利用の増進、改善を図ることにより、本県農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展に資することを目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
(1) 経営支援事業	756,117	534,386	494,990	
全事業合計に占める割合	76.8%	72.5%	69.2%	
(2) 担い手支援事業	121,187	116,421	119,995	
全事業合計に占める割合	12.3%	15.8%	16.8%	
(3) 総務事業	49,035	32,052	32,283	平成19年度までは資源活用事業として実施
全事業合計に占める割合	5.0%	4.3%	4.5%	
(4) (1)～(3)以外の事業	58,548	54,698	68,240	
全事業合計に占める割合	5.9%	7.4%	9.5%	
全事業合計	984,887	737,557	715,508	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 農地の買入・売渡、借入・貸付、農業用機械・施設のリースなどの農地保有合理化事業
- (2) 農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談及び労働環境改善への支援
- (3) 県有農業基盤施設の保守・管理及び用地買収業務など
- (4) 県産農林水産物の安全安心、地産地消及び6次産業化アグリビジネスなどの取組に対する支援

役職員の状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H21平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	1人	1人	1人	H21平均年収 : 法人の役員の勤務及び給与等に関する規程による
常勤正規職員	24人	20人	16人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H21平均年齢 : 49.4 歳
うち、県派遣	6人	5人	5人	H21平均年収 : 7,515 千円
その他職員	15人	20人	22人	H21嘱託:15人、臨時:7人
うち、県退職者	6人	8人	8人	

派遣職員は含まない

団体名	財団法人 三重県農林水産支援センター
-----	--------------------

○財務概況

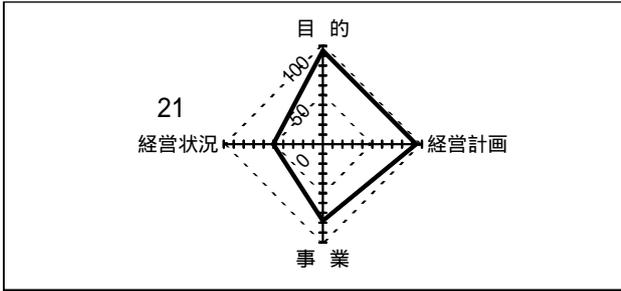
		(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	39,713	39,015	37,316
		受託事業収益	147,038	149,579	161,191
		受取補助金・助成金	163,337	120,328	84,680
		自己収益	409,315	283,324	251,026
		その他収益	0	0	0
		計 (a)	759,403	592,246	534,213
	経常費用	事業費	984,888	737,557	715,508
		管理費	98,848	91,502	7,559
		計 (b)	1,083,736	829,059	723,067
		当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 324,333	△ 236,813	△ 188,854
		経常外収益 (d)	120,400	20,420	20,400
経常外費用 (e)		100,169	374	0	
	当期経常外増減額 (f) = (d) - (e)	20,231	20,046	20,400	
	当期一般正味財産増減額 (g) = (c) + (f)	△ 304,102	△ 216,767	△ 168,454	
	当期指定正味財産増減額 (h)	△ 20,000	△ 20,000	△ 20,000	
	当期正味財産増減額合計 (g) + (h)	△ 324,102	△ 236,767	△ 188,454	
貸借対照表	資産	流動資産	1,173,804	767,067	478,079
		固定資産	2,923,503	2,879,849	2,874,706
		計	4,097,307	3,646,916	3,352,785
	負債	流動負債	210,499	214,688	135,147
		固定負債	754,631	536,818	510,682
		計 (i)	965,130	751,506	645,829
	指定正味財産 (うち、基本財産への充当額)	(j)	2,771,000	2,751,000	2,731,000
	一般正味財産 (うち、基本財産への充当額)	(k)	0	0	0
		正味財産合計 (l) = (j) + (k)	3,132,177	2,895,410	2,706,956
		負債・正味財産合計 (i) + (l)	4,097,307	3,646,916	3,352,785

主な指標	正味財産比率	正味財産 / (負債 + 正味財産)	76.4%	79.4%	80.7%
	借入金依存率	借入金 / (負債 + 正味財産)	15.9%	12.0%	11.8%
	基本財産運用利率	基本財産運用益 / 基本財産	1.4%	1.4%	1.4%
	自己収益比率	自己収益 / (経常費用 - 受託事業費)	43.7%	41.7%	44.7%
	当期経常増減率	当期経常増減額 / 経常収益	△ 42.7%	△ 40.0%	△ 35.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額 / (負債 + 正味財産)	△ 7.9%	△ 6.5%	△ 5.6%
	人件費比率	人件費 / 経常費用	28.1%	34.3%	24.4%
	管理費比率	管理費 / 経常費用	9.1%	11.0%	1.0%

県からの財政的支援等	委託料	千円	126,783	127,220	137,603	
	補助金・助成金	千円	95,254	84,073	68,858	
	負担金	千円	0	0	0	
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	4,800	0	0	
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0	
		計	千円	226,837	211,293	206,461
		借入金残高(期末残高)	千円	255,717	220,614	194,806
		債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
		損失補償限度額	千円	161,800	163,500	144,500
		損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	67,341	32,848	39,928

団体名	財団法人 三重県農林水産支援センター
-----	--------------------

【団体自己評価結果】



	19年度		20年度		21年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	95	A	95	A
経営計画	89	B	94	A	94	A
事業	78	B	78	B	78	B
経営状況	54	C	54	C	50	C

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

平成21年度コメント	
目的	食料自給率の向上、食の安全・安心の確保や農地・森林等の国土環境・公益機能の維持保全が広く求められる中、農林水産業の担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の新たな価値創造への支援を行う当センターの役割は大きくなってきており、時代の要請に合致している。
経営計画	社会情勢や農林水産業をめぐる変化に対応した効率的な組織体制や経営体質の改善を図るため平成17年から5年間の「中期計画」を策定し取り組んできた。また、本年3月には新たな時代の要請に応え、農林水産業の安定的かつ健全な発展に向け取り組むべく平成22年度から5カ年を計画期間とする「第2期中期計画」を策定した。
事業	中期計画に定めた経営戦略計画及び経営収支計画に基づき、農林水産事業者や消費者から求められる事業やサービスを実施した。
経営状況	中期計画に基づき、長期保有農地の計画的な処分、農地保有合理化事業に係る借入金の積極的な償還、人件費の圧縮による経費削減、集落営農組織育成支援事業等、県からの受託事業実施による収入の確保など、経営・財務状況の改善に向け引き続き取り組んだ。
総括コメント	平成17年度以降中期計画に基づき、長期保有農地の計画的な処分、長期借入金の返済、人件費の圧縮等につとめた結果、借入金残高、支払利息、人件費等について大幅な改善がなされたが、依然として経営状況は厳しい状態にある。今後平成21年度に策定した「第2期中期計画」に基づき、後継者の育成、安全安心な食材供給、生産物の競争力強化など当センターに求められる役割を積極的に果たすとともに、更なる経営改善に努めていくことが重要である。また新公益法人制度への移行についても円滑にすすめていきたい。

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標
(定性目標)

平成21年度目標	現行中期計画の集大成の年度と位置づけ、これまでの残された課題や目標達成に努めるとともに、次期中期計画の策定及び新公益法人への移行準備を進める。
平成21年度実績	長期保有農地の処分等中期計画の目標値は概ね達成できた。また新たな指針となる「第2期中期計画」を策定した。
平成22年度目標	「第2期中期計画」の着実な実施と進行管理を行うとともに、更なる経営改善に取り組む。新公益法人制度への移行についても着実に進める。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成20年度	平成21年度	平成22年度
関与・支援した集落営農地区数	33	集落	目標	6	33	-
			実績	10	30	
長期保有農地の処分	2.1	ha	目標	7.9	2.1	-
			実績	7.3	0.9	
農産物などの表示制度の登録者数	1,560	戸数	目標	1,555	1,560	-
			実績	1,376	1,415	
支援センターが実施する就業促進研修参加者のうち農林水産業に就業・就職した人	330	人数	目標	-	-	330
			実績	-	-	
支援センターが関わった集落営農取組集落数	86	集落	目標	-	-	86
			実績	-	-	
6次産業化支援研究会の設置件数	2	件	目標	-	-	2
			実績	-	-	

中長期計画による達成目標

支援センターが実施する就業促進研修参加者のうち農林水産業に就業・就職した人(累計): 450 (平成24年度)
支援センターが関わった集落営農取組集落数(累計): 126 (平成24年度)
6次産業化支援研究会の設置件数(累計): 5 (平成24年度)

団体名	財団法人 三重県農林水産支援センター
-----	--------------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	19年度	20年度	21年度	21年度コメント
目的				担い手の確保・育成、経営の合理化、農林水産物の高付加価値化等を図ることにより、農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展に資することを目的としており、食料自給率の向上、食の安全・安心の確保、公益的機能の維持・向上などへの期待から、その役割はますます重要となっている。
経営計画				平成17年度に策定した「中期計画」に基づき、人件費の圧縮等による経費縮減、長期保有農地の処分等に努めてきた結果、財務状況の改善に一定の成果が得られた。平成22年3月に「第2期中期計画」(平成22～26年度)を策定しており、計画に沿った更なる事業推進と経営改善が望まれる。
事業				担い手の確保・育成、経営規模拡大や集落営農育成、6次産業化や地産地消などを推進する事業に取り組み、一定の成果を上げている。売渡目途のない長期保有農地の売渡処分にも計画的に取り組み、97%の処分を完了した。
経営状況				長期保有農地の売渡処分及び保有農地の評価替えによる用地評価損の計上等により、当期経常増減額はマイナスとなったが、前年度に比べマイナス幅は縮小しており、人件費や借入金利息の削減が進むなど、経営改善の成果が認められる。

(知事等の総括コメント)

「中期計画」に基づき、人件費の圧縮を始めとする経費の縮減、長期保有農地の計画的処分や基金の一部取り崩しによる長期借入金の返済等に努めてきた結果、長期借入金の残高や借入金利息の支払額が大幅に削減されるなど、財務状況の改善に一定の成果が得られた。

長期保有農地の解消については、国の支援制度も活用しながら売渡しに努めてきた結果、売渡目途のない長期保有農地の処分を概ね終えることができた。

今後は、第一次産業従事者の高齢化及び後継者不足、安全・安心に対する消費者の関心の高まり、生産物価格低迷の長期化など、農林水産業を取り巻く課題に一元的に対応していく取組へと軸足を移していくことが望まれる。

また、財務状況については、依然として厳しい状況にあるため、経費削減対策を継続して実施するとともに、受託事業の実施等により収入を確保するなど、引き続き経営改善に取り組んでいく必要がある。

こうした状況を踏まえ、「第2期中期計画」を着実に実施し、時代の要請に応じた事業推進と更なる経営改善が図られるよう支援や指導・助言を行うとともに、新公益法人制度への移行に向けて、鋭意準備がすすめられるよう助言等を行っていく。

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

【経営基本情報】

団体の基本情報

所在地	松阪市大津町上金剛993-1		
HPアドレス	http://www.mie-msk.co.jp		
電話番号	0598-51-1411	FAX番号	0598-51-1413
設立年月日	昭和50年9月9日		
代表者	代表取締役社長 山中 光茂	県所管部等	農水商工部
県出資額	32,396,000 円	県出資割合	32.4 %
団体の目的	肉畜のと畜解体を行うことにより安全・安心な食肉を供給する。		

主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
(1) 肉畜のと畜解体	282,897	270,810	270,214	
全事業合計に占める割合	68.5%	68.2%	68.5%	
(2) 枝肉の受託冷蔵保管	19,830	19,618	22,322	
全事業合計に占める割合	4.8%	4.9%	5.7%	
(3) 識別システム業務	86,701	82,339	78,203	
全事業合計に占める割合	21.0%	20.7%	19.8%	
(4) (1)～(3)以外の事業	23,797	24,160	23,619	
全事業合計に占める割合	5.8%	6.1%	6.0%	
全事業合計	413,225	396,927	394,358	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 肉畜のと畜解体
- (2) 枝肉の受託冷蔵保管
- (3) 松阪牛個体管理識別システム業務受託及び枝肉のネットオークション等
- (4) 施設利用料、手数料等

役職員の状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H21平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H21平均年収 : 定款第27条による報酬
常勤正規職員	31人	28人	31人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H21平均年齢 : 43.9 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H21平均年収 : 5,500 千円
その他職員	11人	15人	13人	臨時 13名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

○財務概況

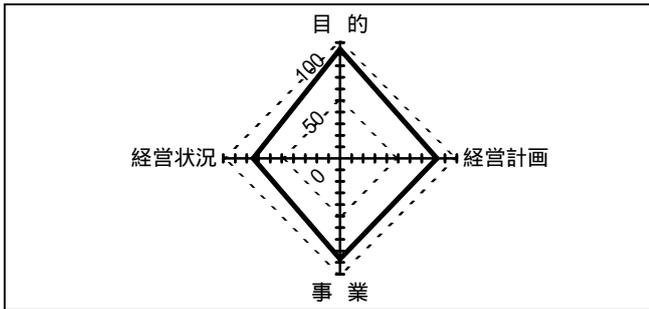
		(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
損益計算書	売上高	(a)	413,227	396,927	394,358
		(b)	429,884	423,067	420,390
		(c)	56,784	57,110	52,578
	営業利益(損失)	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 73,441	△ 83,250	△ 78,610
	営業外収益	(e)	6,975	7,591	11,920
		(f)	0	0	28
	経常利益(損失)	(g) = (d) + (e) - (f)	△ 66,466	△ 75,659	△ 66,718
	特別利益	(h)	86,470	89,890	72,350
		(i)	3,355	13,189	3,717
		(j)	950	950	950
当期純利益(損失)	(g) + (h) - (i) - (j)	15,699	92	964	
貸借対照表	資産	流動資産	284,653	276,164	286,410
		固定資産	603,719	596,622	581,064
		繰延資産	10,433	10,267	230
	資産合計		898,805	883,053	867,704
	負債	流動負債	69,210	70,606	58,040
		固定負債	163,691	146,452	142,705
		計 (l)	232,901	217,058	200,745
	純資産	資本金(基本金)	100,000	100,000	100,000
		剰余金(累積欠損金)等	565,904	565,995	566,959
		計 (m)	665,904	665,995	666,959
負債・純資産合計	(l) + (m)	898,805	883,053	867,704	

主な指標	自己資本比率	純資産 / (負債 + 純資産)	74.1%	75.4%	76.9%
	流動比率	流動資産 / 流動負債	411.3%	391.1%	493.5%
	借入金依存率	借入金残高 / (負債 + 純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
	売上高営業利益率	営業利益 / 売上高	△ 17.8%	△ 21.0%	△ 19.9%
	総資産経常利益率	経常利益 / 資産合計	△ 7.4%	△ 8.6%	△ 7.7%
	人件費比率	人件費 / 売上高	62.7%	65.3%	68.6%

県からの財政的支援等	委託料	千円	0	0	0
	補助金・助成金	千円	38,250	38,250	38,250
	負担金	千円	0	0	0
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0
	計	千円	38,250	38,250	38,250
	借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
	損失補償限度額	千円	0	0	0
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

〔団体自己評価結果〕



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	19年度		20年度		21年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	83	B	83	B	83	B
事業	87	B	87	B	87	B
経営状況	74	B	74	B	74	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

〔団体自己評価コメント〕

平成21年度コメント	
目的	三重県南部地域の基盤食肉処理流通施設として、食肉流通の近代化と肉畜の生産発展、並びに当地域特産の高級牛肉松阪牛の銘柄確立に寄与する。
経営計画	中期計画は、家畜の解体処理について施設稼働率80%を目標に頭数の確保に取り組み、達成することができた。枝肉品質の向上については、目標としていた豚格落率0.1%未満を達成できなかったが、食肉品質向上コーディネーターを招き改善に取り組み、一定の成果は得られてきている。 中期計画は3年の計画期間が経過したため、平成22年から新たな計画を策定し、引き続き経営改善に取り組んでいく。
事業	家畜の解体処理業務は、牛7,750頭(前年比94.9%)うち松阪牛は3,354頭(前年比111.4%)、豚83,608頭(前年比103.8%)で豚の増加が収入を支える結果となった。松阪牛個体識別管理システム業務は、登録頭数は順調だったが、証明書及びシールの利用は前年割れで低調に終わった。
経営状況	営業損益は78,610千円の損失であるが、施設管理維持等への補助金収入により税引後の当期純利益は964千円を確保した。

総括コメント	今年度はリーマンショックに端を発する不景気が続く中、食肉業界においても食肉価格の低迷、飼料高による経営圧迫などで生産農家、流通業者にとって厳しい1年であったが、当社においては頭数の確保、経費の節減に努め経営改善に取り組み、当期純利益を確保できた。
--------	---

〔団体の達成目標〕

年次事業計画による達成目標
(定性目標)

平成21年度目標	衛生管理の徹底と枝肉品質の向上、新しい経営改善計画を策定し、着実に実行していくことにより、健全な経営に努めていく。
平成21年度実績	安全衛生管理体制強化のため、汚水浄化槽の汚泥清掃、配管の更新1次工事が終了し蒸気ボイラーの大型化更新をおこないました。
平成22年度目標	食肉品質向上、総合的改善対策のため県委託事業により食肉品質向上コーディネーターを招き、と畜解体作業や販売促進の強化活動等を行います。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成20年度	平成21年度	平成22年度
牛と畜頭数	8,000	頭	目標	8,320	8,200	8,000
			実績	8,167	7,750	
豚と畜頭数	83,000	頭	目標	87,200	81,000	83,000
			実績	80,512	83,608	
牛ネットオークション取引数	180	頭	目標	210	210	180
			実績	196	172	

中長期計画による達成目標

今年度に中期計画の見直しを行い、引き続きと畜頭数の確保や人員配置の適正化、枝肉品質の向上等に取り組んでいく。

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	19年度	20年度	21年度	21年度コメント
目的				と畜解体業務を行っており、安全安心な食肉を県民に提供するとともに、松阪牛のブランドを維持する根幹的な業務を行っており、県中南部の畜産農家の経営を支える重要な役割を担っている。
経営計画				経営改善計画に基づき、着実に実績を挙げている。21年度は計画の最終年に当たっているが、今後も新たな計画に基づき、引き続き堅実な経営を行うことが望まれる。
事業				と畜解体業務については、処理頭数で牛の減少を豚の増加が補うなど、目標通りに行かなかった部分はあるが、全体では堅調と評価できる。松阪牛関連業務についても、登録頭数は増加しており、証明書等の利用は前年割れだったものの、収入は前年度並み(95%)を確保できている。
経営状況				県、市町等の補助金に支えられてはいるものの、7期連続で純損益がプラスとなっている。 今後も、と畜解体処理頭数の確保と松阪牛関連事業の利用拡大、事業の効率化を図り、収益力の向上に努めて欲しい。

(知事等の総括コメント)

株式会社三重県松阪食肉公社は、県南部の基幹食肉処理施設として三重県の畜産・食肉流通の要であり、県民への安全安心な食肉の供給、「松阪牛」の振興にも重要な役割を担っている。
 経営状況は県、市町等の補助金に支えられているものの、平成15年度から7期連続で純損益がプラスとなるなど安定的な成果を継続している。今後も経営改善計画に基づき、経営の維持に努力することが望まれる。
 と畜解体業務については、枝肉の品質向上に取り組み、豚集荷頭数の確保などの自助努力により処理頭数は安定している。松阪牛関連事業(個体識別システム・ネットオークション)も定着してきているが、システム登録頭数を除いて前年度より利用が減少しており、利用促進等の対策を講じることが望まれる。

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

【経営基本情報】

団体の基本情報

所在地	三重県四日市市新正4 - 19 - 3		
HPアドレス	http://www.yontiku.com/		
電話番号	059-351-2224	FAX番号	059-352-6863
設立年月日	昭和56年2月27日		
代表者	代表取締役社長 山中正則	県所管部等	農水商工部
県出資額	25,000,000 円	県出資割合	25.0 %
団体の目的	家畜のと畜解体処理及び卸売市場を運営することを目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
(1) 家畜のと畜解体処理料	141,828	141,666	150,685	
全事業合計に占める割合	35.8%	27.7%	27.4%	
(2) 食肉卸売市場の運営	136,903	125,677	127,198	
全事業合計に占める割合	34.6%	24.6%	23.1%	
(3) 豚、牛内臓売上高	32,426	112,158	127,519	
全事業合計に占める割合	8.2%	21.9%	23.2%	
(4) (1)～(3)以外の事業	84,498	132,002	144,769	
全事業合計に占める割合	21.4%	25.8%	26.3%	
全事業合計	395,655	511,503	550,171	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 豚、牛のと畜解体業務
- (2) 豚、牛の食肉卸売市場におけるセリ業務
- (3) 豚、牛の内臓処理業務
- (4) 豚、牛のカット加工、冷蔵庫保管料、業務受託料

役職員の状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	H21平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H21平均年収 : 定款第23条による金額
常勤正規職員	30 人	37 人	36 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	H21平均年齢 : 47.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H21平均年収 : 5,649 千円
その他職員	14 人	39 人	32 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	準社員1名 嘱託12名 パート12名 派遣7名

派遣職員は含まない

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

○財務概況

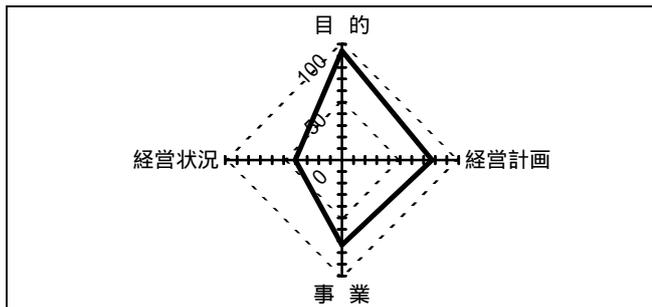
		(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
損益計算書	営業利益(損失)	売上高 (a)	395,655	511,503	550,171
		売上原価 (b)	0	60,425	72,024
		販売費・一般管理費 (c)	492,343	565,019	611,118
		(d) = (a) - (b) - (c)	△ 96,688	△ 113,941	△ 132,971
	経常利益(損失)	営業外収益 (e)	86,909	84,592	84,220
		営業外費用 (f)	1,004	1,211	1,300
		(g) = (d) + (e) - (f)	△ 10,783	△ 30,560	△ 50,051
	当期純利益(損失)	特別利益 (h)	2,030	1,879	1,600
		特別損失 (i)	0	282	0
		法人税等 (j)	180	180	200
(g) + (h) - (i) - (j)		△ 8,933	△ 29,143	△ 48,651	
貸借対照表	資産	流動資産	262,112	240,489	199,469
		固定資産	2,176	8,955	7,577
		繰延資産	80,310	60,310	140,310
	資産合計		344,598	309,754	347,356
	負債	流動負債	75,937	72,549	160,300
		固定負債	186,707	184,394	182,896
		計 (l)	262,644	256,943	343,196
	純資産	資本金(基本金)	100,000	100,000	100,000
		剰余金(累積欠損金)等	△ 18,046	△ 47,189	△ 95,840
		計 (m)	81,954	52,811	4,160
負債・純資産合計	(l) + (m)	344,598	309,754	347,356	

主な指標	自己資本比率	純資産 / (負債 + 純資産)	23.8%	17.0%	1.2%
	流動比率	流動資産 / 流動負債	345.2%	331.5%	124.4%
	借入金依存率	借入金残高 / (負債 + 純資産)	40.6%	48.4%	43.2%
	売上高営業利益率	営業利益 / 売上高	△ 24.4%	△ 22.3%	△ 24.2%
	総資産経常利益率	経常利益 / 資産合計	△ 3.1%	△ 9.9%	△ 14.4%
	人件費比率	人件費 / 売上高	57.6%	65.3%	61.4%

県からの財政的支援等	委託料	千円	0	0	0
	補助金・助成金	千円	39,198	39,165	39,160
	負担金	千円	0	0	0
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0
	計	千円	39,198	39,165	39,160
	借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
	損失補償限度額	千円	0	0	0
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

【団体自己評価結果】



	19年度		20年度		21年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	94	A	94	A
経営計画	77	B	77	B	77	B
事業	78	B	73	B	73	B
経営状況	60	B	46	C	40	C

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

平成21年度コメント	
目的	と畜解体や市場業務等公共性の高い事業を営んでおり、県民の食の安全・安心を追及する上でも大きな責任があることを自覚し、常に衛生対策にも注視している。
経営計画	関係会社との協調を図りながら基本的な営業方針を着実に進め、中期計画上のと畜頭数を確保することができた。しかし、生産農家保護への対応も重要な役割として担っており、引き続き行政の支援が必要である。
事業	畜産及び食肉業界の環境変化は著しいものがあるが、顧客ニーズを把握し、安心安全な食肉提供に努め、売上高は増加している。しかし、豚部分肉加工部門の収支バランスが安定せず、改善に向けて迅速な対応が必要である。また、豚取引価格が低迷し、販売手数料を収入とする卸売市場部門を取り巻く環境も厳しいものであった。
経営状況	経営全般にわたって合理化、効率化を推進したが、豚加工部門の欠損、豚取引価格の低迷、更に内臓処理部門一元化に伴う人件費増により、売上増や役員報酬等の削減を上回る損失を計上した。取引頭数の確保、抜本的な改善合理化で業績向上を図りたい。

総括コメント	生産者並びに買受人との取引状況は円満円滑であり、県内畜産業界の唯一の卸売市場の一つとしてその重責を担っている。21年度はと畜頭数の増加等により売上高は増加したが、内臓部門の一元化による事業拡大による人件費増大と21年3月に開業した豚部分肉加工への収支バランスに問題を残し、22年度にはその収支改善が最重要課題となる。今後は安定的な中長期計画を推進する上で、抜本的な改善と合理化を図り迅速に業績回復する必要がある。今後も三重県並びに四日市市との更なる密接な連携と対応が重要になる。
--------	---

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標

(定性目標)

平成21年度目標	豚牛共に堅調増加が期待されるので、と畜部門並びに卸売部門の健全化を推し進めたい。
平成21年度実績	豚牛共に入荷数は堅調増加となったが、特に豚取引単価の低下と牛加工部門の取扱高不振、豚加工部門の収支バランスが影響した。
平成22年度目標	豚牛共に堅調増加が期待されるので、と畜部門並びに卸売部門の健全化を推し進めたい。更に経営収支の健全化を図り、営業面においても積極的に売上向上に努める。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成20年度	平成21年度	平成22年度
豚と畜頭数	85,000	頭	目標	80,500	81,000	85,000
			実績	79,179	82,860	
牛と畜頭数	5,600	頭	目標	3,900	5,500	5,600
			実績	5,105	5,628	

中長期計画による達成目標

平成23年度目標	
豚と畜頭数	84000頭
牛と畜頭数	5700頭

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	19年度	20年度	21年度	21年度コメント
目的				と畜解体業務と食肉市場業務を行っており、安全安心な食肉を県民に提供するとともに、県北部畜産農家の経営を支える重要な役割を担っている。
経営計画				中期計画上の目標と畜頭数を上回り、解体手数料については目標に近い売上が確保できているが、市場販売手数料、牛、豚の加工料などは目標の売上を確保できていない。計画的な経営改善を実施し、成果を出せるよう努力が必要である。
事業				と畜頭数、市場取引頭数の増加により売上が増加したことは評価できるが、内臓処理部門および豚部分肉加工部門で収支バランスが非常に悪く、当期純損益は大きなマイナスとなっている。効率的な運営による経費削減と取扱頭数拡大に対する一層の努力が望まれる。
経営状況				3期連続で純損益がマイナスとなり、累積欠損が拡大してきている。集荷頭数と豚部分肉加工取扱量の拡大により収入を確保するとともに、業務全般をチェックしてコスト削減を進め、経営の改善を図ることが必要である。

(知事等の総括コメント)

株式会社三重県四日市畜産公社は、市場機能を備えた県北部の基幹食肉処理施設として三重県の畜産・食肉流通の要であり、県民への安全で安心な食肉の供給という社会的使命は設立時にも増して重要性が高まっている。その点を常に意識し、コンプライアンスを徹底した公社運営に努力されたい。

経営状況は、3期連続で純損益がマイナスとなり、累積欠損金が増加しており、早急に抜本的な経営改善に取り組まなければならない。

と畜解体や市場の手数料による売上は増加しており、取扱頭数確保への取り組みは成果が出てきているので、引き続き費用対効果を考慮しながら進めて欲しい。平成20年度末から開始した豚部分肉加工部門については、豚肉流通の円滑化が養豚農家の経営支援にもつなげることから、その役割には期待するものの、著しく収支バランスを欠く状態となっており、その原因を究明し早急に対策を講じる必要がある。

団体名	社団法人三重県畜産協会
-----	-------------

【経営基本情報】

団体の基本情報

所在地	津市桜橋1丁目649番地		
HPアドレス	http://www.mie.lin.go.jp		
電話番号	059-213-7512	FAX番号	059-221-0109
設立年月日	昭和31年1月30日(社)三重県畜産会として設立。平成14年4月1日(社)三重県肉用子牛価格安定基金協会、(社)三重県家畜畜産物衛生指導協会、(社)三重県子豚価格基金協会を統合し、名称を変更。		
代表者	会長理事 田中 利宣	県所管部等	農水商工部
県出資額	78,300,000 円	県出資割合	47.1 %
団体の目的	畜産業を営むもの及びその組織する団体の経営・運営の指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の家畜及び畜産物の価格安定対策ならびに家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導を行い、その他家畜振興の事業を推進し、もって畜産の振興に寄与する事を目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
(1) 肉用牛肥育安定対策事業	26,498	249,340	445,530	
全事業合計に占める割合	21.8%	49.8%	41.7%	
(2) 肥育牛収益性低下緊急対策事業	0	76,787	314,983	平成20年度新規事業 平成21年度補助元変更
全事業合計に占める割合	0.0%	15.3%	29.5%	
(3) 肥育牛経営緊急支援強化事業	0	0	119,417	平成21年度新規事業
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	11.2%	
(4) (1)~(3)以外の事業	95,321	174,693	188,895	
全事業合計に占める割合	78.2%	34.9%	17.7%	
全事業合計	121,819	500,820	1,068,825	収支計算書に基づく支出額
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に家族労働費の一部を補てんする。
- (2) 肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に家族労働費を除く生産費の6割を上限に補てんする。
- (3) 肉用肥育経営が一定の取り組みを実施した場合に奨励金を交付する。
- (4) 疾病等の発生を踏まえ、死亡牛の円滑かつ適正な検査処理、畜産等の経営及び技術の改善指導を行う。

役職員の状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H21平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H21平均年収 : 役員給与に関する 規程による額
常勤正規職員	6人	6人	5人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H21平均年齢 : 49.0 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H21平均年収 : 4,757 千円
その他職員	6人	5人	7人	臨時職員2名 嘱託職員1名
うち、県退職者	0人	0人	1人	パート2名 派遣スタッフ2名

派遣職員は含まない

団体名	社団法人三重県畜産協会
-----	-------------

○財務概況

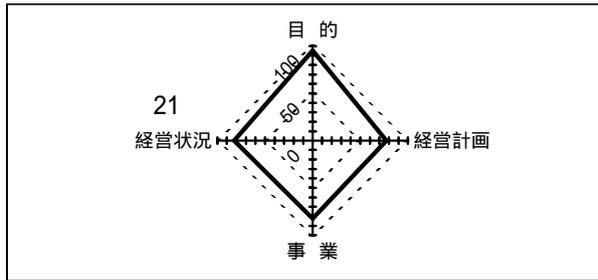
		(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	2,225	2,225	2,225
		受託事業収益	21,966	22,392	22,845
		受取補助金・助成金	53,768	177,949	534,529
		自己収益	17,409	19,692	23,809
		その他収益	22,264	254,078	462,251
		計 (a)	117,632	476,336	1,045,659
	経常費用	事業費	98,633	456,029	1,023,478
		管理費	21,140	16,628	21,663
		計 (b)	119,773	472,657	1,045,141
		当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 2,141	3,679	518
	経常外収益 (d)	0	0	0	
	経常外費用 (e)	0	0	0	
	当期経常外増減額 (f) = (d) - (e)	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額 (g) = (c) + (f)	△ 2,141	3,679	518	
	当期指定正味財産増減額 (h)	△ 113	0	0	
	当期正味財産増減額合計 (g) + (h)	△ 2,254	3,679	518	
貸借対照表	資産	流動資産	62,467	73,310	90,039
		固定資産	736,786	734,026	620,662
		計	799,253	807,336	710,701
	負債	流動負債	43,827	47,326	63,472
		固定負債	555,772	556,677	443,378
		計 (i)	599,599	604,003	506,850
	指定正味財産 (j)	(うち、基本財産への充当額)	166,300	166,300	166,300
	一般正味財産 (k)	(うち、基本財産への充当額)	0	0	0
		正味財産合計 (l) = (j) + (k)	199,654	203,333	203,851
		負債・正味財産合計 (i) + (l)	799,253	807,336	710,701

主な指標	正味財産比率	正味財産 / (負債 + 正味財産)	25.0%	25.2%	28.7%
	借入金依存率	借入金 / (負債 + 正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益 / 基本財産	1.3%	1.3%	1.3%
	自己収益比率	自己収益 / (経常費用 - 受託事業費)	17.8%	4.4%	2.3%
	当期経常増減率	当期経常増減額 / 経常収益	△ 1.8%	0.8%	0.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額 / (負債 + 正味財産)	△ 0.3%	0.5%	0.1%
	人件費比率	人件費 / 経常費用	39.6%	9.3%	4.4%
	管理費比率	管理費 / 経常費用	17.7%	3.5%	2.1%

県からの財政的支援等	委託料	千円	5,838	4,399	3,436	
	補助金・助成金	千円	0	0	0	
	負担金	千円	0	0	0	
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0	
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0	
		計	千円	5,838	4,399	3,436
		借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
		債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
		損失補償限度額	千円	0	0	0
		損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	社団法人三重県畜産協会
-----	-------------

【団体自己評価結果】



	19年度		20年度		21年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	71	B	77	B	77	B
事業	73	B	78	B	82	B
経営状況	62	B	78	B	82	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

平成21年度コメント	
目的	景気後退による畜産物価格が低迷する中、地域畜産業の育成支援、担い手育成、環境対策、畜産物の安全、安心の取組み、価格安定対策並びに家畜防疫対策等の畜産総合支援指導の強化に努め事業を行った。また、生産者と消費者の情報交流や情報提供を実施し、畜産振興に努めた。
経営計画	消費者の畜産物に対する安全・安心へのニーズの高まりと、地域住民の環境問題の要望も多い中、国・県の財政が逼迫状況にあり農畜産業への補助事業見直しや減額による影響が畜産経営、団体の運営にも少なからず影響を及ぼしているが、経営計画に沿って、生産から消費者までに目を向けた支援指導事業を行ってきた。
事業	畜産経営体の経営安定と畜産業が将来展望を見出せる産業に育成支援することを基本に優先順位をつけて、効果的支援対策を実施した。
経営状況	畜産振興事業の内容の見直しや減額により、事業内容が組み直され、補助額の減額により協会運営も厳しい年度であったが、コスト削減、効率的運営や事業の見直しと自主財源確保対策の検討・実施の結果、収支均衡のとれた年度であった。

総括コメント	協会の目的である畜産経営体への支援事業を基本に事業を実施しているが、消費者の食品の安全安心へのニーズが高く、当協会としても消費者の畜産への理解醸成に向けた事業を受託して「生産から消費者」までの総合支援組織として畜産経営体の維持、発展に寄与している。 一方、組織運営面においては補助、助成事業等の減額により厳しい運営を余儀なくされて来ている。しかしながら厳しい畜産情勢下で生産基盤の脆弱化が進む中、経営体の経営安定のため引き続き支援対策を関係機関、団体と連携して実施していく。
--------	--

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標
(定性目標)

平成21年度目標	自主財源創出事業の創設を図る。
平成21年度実績	自主財源創出事業の創設のために養豚協会の事業拡大に努めたところ事務委託費が増大した。経費の削減により収支改善ができた。
平成22年度目標	自主財源創出事業の創設を図る。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成20年度	平成21年度	平成22年度
肉用子牛生産者補給金制度登録頭数	2,589	頭	目標	2,800	2,530	2,589
			実績	2,665	2,726	
肉用牛肥育経営安定対策事業登録頭数	10,400	頭	目標	8,700	8,500	10,400
			実績	8,363	8,280	
ホームページアクセス数	80,000	件	目標	750,000	950,000	80,000
			実績	922,995	73,000	
経営改善に関する取り組み件数	3	件	目標	-	-	3
			実績	-	-	

備考: ホームページのアクセス数は21年度よりカウント数の取り方を変更した。

中長期計画による達成目標

中期計画達成目標:平成22年度
生産、消費者交流会(女性、料理、勉強会)の実施件数 3回
肉用子牛生産者補給金制度登録頭数 2,589頭
肉用肥育経営安定対策事業登録頭数 10,400頭

団体名	社団法人三重県畜産協会
-----	-------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	19年度	20年度	21年度	21年度コメント
目的				畜産農家に対する経営支援、生産技術の高度化、畜産環境や家畜防疫衛生への対応、畜産物の消費拡大や食育活動の推進など様々な事業の実施により畜産振興に貢献している。
経営計画				県及び畜産関係団体との情報共有により、畜産情勢に対応した計画の作成に努めており、内容も適正と認められる。
事業				飼料価格の高騰、畜産物の市場価格の低迷等、厳しい畜産情勢の中、各種事業の適正かつ効果的な実施により、畜産農家の経営安定に寄与している。
経営状況				事業内容の見直しや収益事業への取組による自主財源確保など収支バランスが安定化しつつある。引き続き収支改善に取り組まれない。

(知事等の総括コメント)

畜産協会は畜産農家の経営の指導をはじめ、肉用牛肥育経営安定対策事業や肉豚価格差補てん事業等の価格安定対策の実施、畜産に関する情報提供等に取り組んでおり、これら事業は県の方針に沿って適正に実施されている。経営状況についてもコスト削減や事業収益確保により収支バランスが安定傾向にあるなど、自己評価は概ね妥当であると判断する。

また、近年畜産協会に対して、畜産農家の経営支援に留まらず、畜産物の安全・安心、消費者の畜産に関する理解醸成などその役割が多岐に求められている。これを受けて、畜産協会は安全安心の取組を進める生産者の情報発信、生産者と消費者との現地交流会、教育機関との連携による食育の推進等、生産者と消費者との間を取り持つ機関として役割を果たし、社会に大きく貢献している。また、家畜排せつ物処理等の環境対策についても、専門的知識を活かした現地指導を実施し、畜産農家の環境保全を推進している。畜産業を取り巻く経営環境は、配合飼料価格の高騰等による生産コストの増大、世界的な経済不況による消費の低迷等、厳しさを増しているが、総合的かつ専門的な知見による経営指導により、生産性の高い畜産経営体の育成・支援に取り組まれない。また、自主財源の確保等、協会運営の改善についても継続して取り組まれない。

団体名	財団法人三重県産業支援センター
-----	-----------------

【経営基本情報】

団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地 三重県合同ビル5階		
HPアドレス	http://www.miesc.or.jp		
電話番号	059-228-3321	FAX番号	059-226-4957
設立年月日	昭和42年8月31日(財)三重県中小企業設備貸与公社として設立 平成12年4月(財)三重県企業振興公社と(財)三重県工業技術振興機構が統合し、発足 平成15年4月(財)三重産業振興センターを統合		
代表者	理事長 福井信行	県所管部等	農水商工部
県出資額	647,408,224 円	県出資割合	49.1 %
団体の目的	新産業の創出及び地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与することを目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
(1)高度部材イノベーションセンター事業	366,938	180,275	660,893	
全事業合計に占める割合	18.8%	10.6%	35.7%	
(2)技術支援事業	290,790	359,459	247,232	
全事業合計に占める割合	14.9%	21.0%	13.4%	
(3)資金・経営支援事業	496,346	177,640	232,558	
全事業合計に占める割合	25.4%	10.4%	12.6%	
(4)(1)~(3)以外の事業	801,735	990,733	707,566	
全事業合計に占める割合	41.0%	58.0%	38.3%	
全事業合計	1,955,809	1,708,107	1,848,249	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- 高度部材産業クラスターの形成と研究開発機能の強化及びイノベーションを創出できる人材育成支援等
- 地域産業の技術力向上・高度化を支援
- 小規模事業者等を資金貸付による支援
- ベンチャー企業の支援、企業の情報化、中小小売業者・商店街活性化、地域資源を活用する企業等の支援等

役職員の状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
常勤役員	2人	4人	4人	
うち、県退職者	1人	2人	2人	H21平均年齢 : 61.5 歳
うち、県派遣	1人	2人	2人	H21平均年収 : 7,803 千円
常勤正規職員	39人	36人	36人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H21平均年齢 : 54.5 歳
うち、県派遣	23人	20人	19人	H21平均年収 : 6,758 千円
その他職員	20人	34人	58人	CD・アドバイザー・相談員:24名、再生支援協議会職員:6名、調査専門員:2名、AMIC所長・次長:2名、事業総括等:5名、補助員:11名、嘱託員:6名、人材派遣:2名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

団体名	財団法人三重県産業支援センター
-----	-----------------

○財務概況

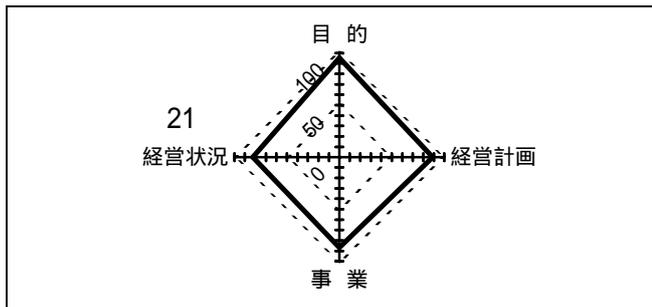
		(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	18,897	19,001	18,565
		受託事業収益	264,189	380,456	710,583
		受取補助金・助成金	1,201,985	891,900	1,046,139
		自己収益	353,004	308,505	227,190
		その他収益	351,689	632,088	77,687
		計 (a)	2,189,764	2,231,950	2,080,164
	経常費用	事業費	1,586,367	1,655,679	1,774,962
		管理費	12,029	10,776	1,901
		計 (b)	1,598,396	1,666,455	1,776,863
		当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	591,368	565,495	303,301
		経常外収益 (d)	0	0	0
	経常外費用 (e)		357,412	41,651	71,387
	当期経常外増減額 (f) = (d) - (e)	△ 357,412	△ 41,651	△ 71,387	
	当期一般正味財産増減額 (g) = (c) + (f)	233,956	523,844	231,914	
	当期指定正味財産増減額 (h)	0	△ 34,323	△ 30,811	
	当期正味財産増減額合計 (g) + (h)	233,956	489,521	201,103	
貸借対照表	資産	流動資産	1,498,618	1,152,081	1,491,458
		固定資産	12,334,204	15,682,238	17,499,775
		計	13,832,822	16,834,319	18,991,233
	負債	流動負債	645,038	393,610	886,465
		固定負債	7,165,447	9,928,852	11,391,808
		計 (i)	7,810,485	10,322,462	12,278,273
	指定正味財産 (j)	(うち、基本財産への充当額)	0	1,318,958	1,318,958
	一般正味財産 (k)	(うち、基本財産への充当額)	1,318,958	0	0
	正味財産合計 (l) = (j) + (k)		6,022,337	6,511,857	6,712,960
	負債・正味財産合計 (i) + (l)		13,832,822	16,834,319	18,991,233

主な指標	正味財産比率	正味財産 / (負債 + 正味財産)	43.5%	38.7%	35.3%
	借入金依存率	借入金 / (負債 + 正味財産)	31.2%	22.3%	18.1%
	基本財産運用利率	基本財産運用益 / 基本財産	1.4%	1.4%	1.4%
	自己収益比率	自己収益 / (経常費用 - 受託事業費)	26.5%	24.0%	21.3%
	当期経常増減率	当期経常増減額 / 経常収益	27.0%	25.3%	14.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額 / (負債 + 正味財産)	4.3%	3.4%	1.6%
	人件費比率	人件費 / 経常費用	16.6%	12.6%	15.6%
	管理費比率	管理費 / 経常費用	0.8%	0.6%	0.1%

県からの財政的支援等	委託料	千円	3,590	9,459	60,031
	補助金・助成金	千円	759,012	697,053	753,067
	負担金	千円	8,031	1,567	1,237
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	500,000	480,000	300,000
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0
	計	千円	1,270,633	1,188,079	1,114,335
	借入金残高(期末残高)	千円	4,082,142	3,474,047	2,821,449
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
	損失補償限度額	千円	0	0	0
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	財団法人三重県産業支援センター
-----	-----------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	19年度		20年度		21年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	95	A	95	A
経営計画	89	B	89	B	89	B
事業	87	B	87	B	87	B
経営状況	82	B	82	B	82	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

平成21年度コメント	
目的	地域産業の振興や活力ある地域経済の発展のため、中小企業等の技術の高度化・高付加価値化、経営革新や新産業の創出の支援に取り組んでいる。また、米国発の世界的経済危機以降、県内経済においては、まだまだ厳しい状況が続いていることなどを踏まえると、当センターに求められる役割は、さらに強まっていると認識している。
経営計画	現在は平成19年度に策定した中期経営計画に基づき業務に取り組んでいるところである。この中期計画については、平成22年度が最終年度となっているため、県の次期戦略と調整を図りながら、次期計画を策定していく予定である。
事業	新産業創造支援事業や技術支援事業を実施し、とりわけ、従来の中小企業の技術力向上・経営革新への取組などに加え、出口である販路支援の重要性が高まってきたこともあり、「試作市場2010」において、三重県企業のための出展エリアを確保した商談会を開催し、県内中小企業の新たな販路開拓、技術提携先の開拓等を支援した。
経営状況	国や県の産業施策と連携を取りつつ事業を実施し、経営状況についても適正な水準を維持することができた。また、財務基盤を大きく毀損するようなりスク要因もなかった。
総括コメント	昨年度に引き続き、中期経営計画に基づいて取り組んだ結果、概ね健全な運営を実施することができた。事業実施にあたっては、アウトカムによる成果指標により事業の評価を行うとともに、経済情勢を見据えながら、国や県の産業政策と一体となって、地域産業の育成、地域活力の向上に向け、中小企業の支援に努めていきたい。 また、公益法人への移行については、理事会での承認を既に得ており、公益認定に向けた事務レベルでの取組を行っているところである。

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標
(定性目標)

平成21年度目標	「みえ地域コミュニティ応援ファンド」に加え、新たに「農商工連携推進ファンド」を組成し、地域産業を財政面・経営面から支援する体制を充実するとともに、昨年北勢地域に設置した高度部材イノベーションセンターを核に、絶え間なくイノベーションを誘発する環境づくりに取り組む。
平成21年度実績	みえ地域コミュニティ応援ファンド事業、みえ農商工連携推進ファンド事業を実施し、地域資源を活用した新たなビジネスの創出・販路の開拓をフォローアップした。また、高度部材イノベーションセンターでは、加工技術研究棟を開所し、中小企業の先端的な加工技術の開発や技術力向上に繋がる支援を実施した。
平成22年度目標	中小企業等の技術の高度化・高付加価値化、経営革新や新産業の創出の支援に取り組んでいく。更に今年度は、中小企業の持つ新技術・新工法を直接大企業へ紹介する技術提案型訪問商談会の実施など販路拡大支援に重点的に取り組む。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成20年度	平成21年度	平成22年度
ベンチャー支援補助金交付企業の中で決算期が3期以上ある企業のうち、売り上げ高の増加傾向にある企業の割合	70	%	目標	-	70	70
			実績	100	90.0	
平成17年度以降の新商品・新技術開発支援企業52件、オンリーワン企業育成技術開発支援企業(H19～)のうち、特許出願・製品化・実用化目処の達成企業(平成21年度から評価基準を改正)	50	%	目標	-	50	50
			実績	76(42)	37	
研究開発等プロジェクト件数	12	件	目標	-	11	12
			実績	10	12	

中長期計画による達成目標

中期経営計画の数値目標の達成に向け、着実な取り組みを実施している。今後は、県の次期戦略の策定に合わせ、当センターの中期計画を策定し、引き続き中小企業の支援を実施していく。

団体名	財団法人三重県産業支援センター
-----	-----------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	19年度	20年度	21年度	21年度コメント
目的				米国発の金融危機に端を発する世界的な需要縮小や経済のグローバル化等、県内中小企業にとって、厳しい状況が続いており、県内産業の振興を図るための中核的な機関として、その社会的要請は、以前にも増して高まっている状況である。
経営計画				県の「県民しあわせプラン・第二次戦略計画」をふまえた中期経営計画が策定されており、また実際に国・県の方向性に合致した運営がなされている。 次期戦略を策定する上では、県の第三次戦略計画(仮称)と歩調を合わせるとともに、当財団独自の方針や、経営資源を最大限活用できるような、戦略的な計画を策定することが望ましい。
事業				平成21年度においては、国・県の緊急経済対策が継続的に実施される中で、当財団においても、各種事業に積極的に取り組んでいる。特に、出口支援として重要性が増している販路支援に、新たな切り口で取り組み、実績を上げている。また高度部材イノベーションセンターにおける人材育成事業などニーズに応じた事業を実施している。
経営状況				当期経常増減額は連続して黒字を計上しており、特に財務基盤を毀損するようなリスク要因も見受けられない。 しかしながら、公益法人制度改革に伴う会計基準の変更に柔軟に対応しつつ、経営の健全性・安全性を更に向上させることが望ましい。

(知事等の総括コメント)

当財団においては、顧客により近いポジションであることを活かし、顧客のニーズを正確かつ具体的に把握するとともに、高度な提案力、人脈・経験、業務推進力に長けた専門コーディネーターを活用することで、相談機能及び課題解決力を強化、向上させていくことが求められている。

特に、経済の停滞が続く、中小企業にとっては、経営を取り巻く環境への適応が求められる現在の状況では、当財団においても、的確で迅速な事業対応をすることが、ますます必要となっている。

同時に、他の支援機関とも連携し、各種産業施策を効果的・効率的に県内企業に周知、実施するとともに、行政機関との情報共有を図り、顧客のニーズや意見を産業施策に反映させる、架け橋としての役割も大切となっている。

当財団では、より顧客満足度を高めるため、事業成果の測定に際し、アウトカム指標への移行を進めており、顧客ニーズに即し、適切なフォロー体制を整備しつつ事業に取り組んでいることは評価できる。しかしながら、定量目標の一部で目標数値を下回ったことから、支援内容を更に改善させていくことが必要である。

また、当財団では公益財団法人への移行を目指し、準備を進めているところであり、引き続き、適切な事務手続きを実施していくことが必要である。

団体名	財団法人三重県水産振興事業団
-----	----------------

【経営基本情報】

団体の基本情報

所在地	津市広明町323番地の1		
HPアドレス	http://www7.ocn.ne.jp/~miesaise/		
電話番号	059-228-1291	FAX番号	059-222-6930
設立年月日	昭和53年9月30日		
代表者	理事長 永富 洋一	県所管部等	農水商工部
県出資額	1,490,000,000 円	県出資割合	51.5 %
団体の目的	この法人は水産業にかかわる社会的、経済的基礎の整備開発及び漁業経営の安定に係る事業を推進し、もって時代の要請に即応した水産業の形成を図り、併せて地域経済の発展に寄与することを目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
(1) 種苗生産供給事業	198,396	200,088	191,069	
全事業合計に占める割合	40.8%	42.6%	8.0%	
(2) 資源増大実証事業	49,307	44,364	38,193	
全事業合計に占める割合	10.1%	9.4%	1.6%	
(3) 伊勢湾栽培漁業推進事業	33,701	33,075	37,409	
全事業合計に占める割合	6.9%	7.0%	1.6%	
(4) (1)～(3)以外の事業	204,710	192,628	2,121,845	漁協経営再編基盤強化事業費18億円
全事業合計に占める割合	42.1%	41.0%	88.8%	
全事業合計	486,114	470,155	2,388,516	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- 三重県からの委託及び補助を受け、栽培漁業センター(種苗生産施設)において魚介類の種苗生産を実施し、地方公共団体、公共的団体である漁協等へ種苗を供給
- 種苗生産した小型の種苗を害敵から逃げる能力を持ったサイズまで大きくする中間育成を行い、これを放流する。その後、市場調査を実施し、放流効果を明らかにするとともに、調査状況、問題点を検討
- 伊勢湾海域の水産資源を増大させるため、種苗の中間育成、放流及び公共的団体への放流助成を行うほか、問題点の調査試験を実施
- 水産振興に係る諸事業を計画的実施

役職員の状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H21平均年齢 : 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H21平均年収 : 法人の「常勤役員報酬に関する規程」により支給
常勤正規職員	19人	20人	19人	
うち、県退職者	2人	3人	2人	H21平均年齢 : 43.2 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H21平均年収 : 4,736 千円
その他職員	3人	3人	3人	業務補助職員3人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

団体名	財団法人三重県水産振興事業団
-----	----------------

○財務概況

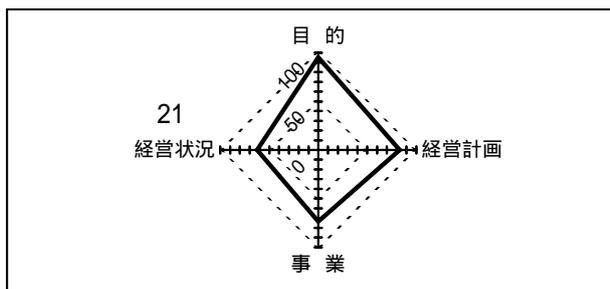
		(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	36,068	46,154	48,788
		受託事業収益	92,641	79,095	85,226
		受取補助金・助成金	47,010	42,205	25,408
		自己収益	159,275	160,518	148,280
		その他収益	34,737	9,800	29,545
		計 (a)	369,731	337,772	337,247
	経常費用	事業費	466,727	433,104	2,388,516
		管理費	19,387	37,050	4,634
		計 (b)	486,114	470,154	2,393,150
		当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 116,383	△ 132,382	△ 2,055,903
	経常外収益 (d)	40,830	6,284	0	
	経常外費用 (e)	12,463	2,588	2,100	
	当期経常外増減額 (f) = (d) - (e)	28,367	3,696	△ 2,100	
	当期一般正味財産増減額 (g) = (c) + (f)	△ 88,016	△ 128,686	△ 2,058,003	
	当期指定正味財産増減額 (h)	104,966	△ 22,507	45,163	
	当期正味財産増減額合計 (g) + (h)	16,950	△ 151,193	△ 2,012,840	
貸借対照表	資産	流動資産	1,608,588	1,520,883	197,135
		固定資産	4,744,966	4,723,331	5,800,450
		計	6,353,554	6,244,214	5,997,585
	負債	流動負債	39,990	66,310	16,447
		固定負債	76,592	92,125	1,908,199
		計 (i)	116,582	158,435	1,924,646
	指定正味財産 (うち、基本財産への充当額)	(j)	2,943,187	2,929,527	2,950,477
	一般正味財産 (うち、基本財産への充当額)	(k)	0	0	0
		正味財産合計 (l) = (j) + (k)	6,236,972	6,085,779	4,072,939
		負債・正味財産合計 (i) + (l)	6,353,554	6,244,214	5,997,585

主な指標	正味財産比率	正味財産 / (負債 + 正味財産)	98.2%	97.5%	67.9%
	借入金依存率	借入金 / (負債 + 正味財産)	0.0%	0.0%	30.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益 / 基本財産	1.2%	1.6%	1.7%
	自己収益比率	自己収益 / (経常費用 - 受託事業費)	40.5%	41.0%	6.4%
	当期経常増減率	当期経常増減額 / 経常収益	△ 31.5%	△ 39.2%	△ 609.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額 / (負債 + 正味財産)	△ 1.8%	△ 2.1%	△ 34.3%
	人件費比率	人件費 / 経常費用	27.7%	32.9%	6.5%
	管理費比率	管理費 / 経常費用	4.0%	7.9%	0.2%

県からの財政的支援等	委託料	千円	92,641	79,095	84,226	
	補助金・助成金	千円	47,010	42,205	25,408	
	負担金	千円	0	0	0	
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0	
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0	
		計	千円	139,651	121,300	109,634
		借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
		債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
		損失補償限度額	千円	0	0	0
		損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	財団法人三重県水産振興事業団
-----	----------------

【団体自己評価結果】



	19年度		20年度		21年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	95	A	95	A
経営計画	77	B	83	B	83	B
事業	73	B	73	B	73	B
経営状況	62	B	67	B	62	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

平成21年度コメント	
目的	当法人の目的のひとつは、県の栽培漁業基本計画に基づき、マダイ、ヒラメ、トラフグ等の種苗生産・放流等を実施し、栽培漁業の地域定着を目指していくことである。市町および漁協で構成する栽培漁業推進協議会では、新しい魚種の生産・放流の要望が出されており、社会的要請が増大している。
経営計画	中期経営計画上は、種苗生産事業についてマダイ、クルマエビなど目標どおり達成できた。また、技術開発についても、マハタ種苗は目標以上の生産が可能となった。中期経営計画は、策定以来3年経過するので平成22年度において見直しを行う予定である。
事業	新技術開発事業として着手したマハタ種苗生産技術移転において目標8万尾(30ミリサイズ)を目標にしたが、総力を上げて実施した結果30万尾(30ミリ)の生産ができた。しかし、このサイズ後に発生するウイルス疾病(VNN症)という大きな問題があり、最終的には12万尾の生産試験結果となった。今後、研究機関による早急なワクチン開発が求められる。
経営状況	当期経常増減額は2,056百万円の減少となっているが、この要因は漁協経営再編基盤強化事業において漁協合併に係る要改善漁協の欠損金処理スキームの一環として1,800百万円を助成した事業(長期借入金で対応。次年度より系統団体からの負担金を財源として返済することから、事業団には実質的な金銭負担は発生しない)と、伊勢湾水産振興事業において、運用財産の内278百万円を取り崩し事業を実施したことによる。差し引き22百万円の黒字となるが、これから有価証券運用益等29百万円を除いた従来からの栽培漁業関係事業等では7百万円の減少となっている。
総括コメント	生産尾数、放流尾数は中期経営計画(H20～H22)どおり達成できた。コストを削減するため、餌料の一元化購入、電気料の効率化のため最大消費電力監視システムの導入を行った。新しい種苗生産魚種としてマハタ、ナマコの生産技術開発を進めた。今後も漁業者のニーズに対応するべく開発を進めていく。また、公益法人制度改革に伴う公益認定を受けるべく準備を進めるとともに、さらに事業見直しを視野に入れた次期中期経営計画(H23～H25)の策定を予定している。

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標
(定性目標)

平成21年度目標	県と協働した量産化技術開発と新魚種種苗生産を行う。
平成21年度実績	県と協働しマハタの種苗生産技術開発を行い、30ミリ30万尾の生産が可能となった。
平成22年度目標	県と協働した量産化技術開発と新魚種種苗生産を行う。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成20年度	平成21年度	平成22年度
マダイ生産尾数	600	千尾	目標	650	600	600
			実績	652	604	
マダイ放流尾数	450	千尾	目標	487	450	450
			実績	488	514	
クルマエビ種苗の中間育成尾数	2,100	千尾	目標	2,100	2,100	2,100
			実績	2,100	2,100	

中長期計画による達成目標

マダイ生産尾数 550千尾、マダイ放流尾数 413千尾、クルマエビ種苗の中間育成尾数 2,100千尾

団体名	財団法人三重県水産振興事業団
-----	----------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	19年度	20年度	21年度	21年度コメント
目的				安全・安心な水産物を安定的に供給するため種苗放流により水産資源を積極的に増加させる栽培漁業は、今後も重要な位置づけにあり、その社会的要請は高い。
経営計画				中期経営計画(H20～H22)の着実な実施が望まれる。また、次期中期経営計画策定にあたっては、業務の見直しや社会情勢等を踏まえた効率的なものにし、着実な実施につながるよう努めること。
事業				マダイの種苗生産・放流事業について、生産及び放流尾数とも目標数量を達成する結果となっている。また、クルマエビについても計画どおりの生産がなされ、目標数量を達成する結果となっている。来年度以降も継続して順調な生産ができるよう努めることが望まれる。
経営状況				当期経常増減額の赤字は毎年度実施している資金を取り崩して行う事業に加え、漁業合併に係る要改善漁協の欠損金処理スキームの一環として実施され、実質的に事業団の金銭負担を伴わない助成事業によるものである。今後も社会情勢を踏まえ、引き続き経営効率化に努めることが必要である。

(知事等の総括コメント)

平成21年度のマダイの生産目標及び放流目標、クルマエビ種苗の中間育成尾数において、いずれも計画に対し実績で100%以上を達成する結果となっており、適切である。
 今後も中期経営計画(H20～H22)を着実に実行し、業務の見直し、効率化を図ることにより、まだB評価となっている項目について、改善に努められたい。
 さらに、マハタなどの新たな魚種の種苗生産技術開発への取り組みについては、県も「県民しあわせプラン 第二次戦略計画」において重要課題として位置づけ取り組んできたところであり、今後も積極的に取り組まれることが望まれる。
 また、公益法人制度改革で公益要件が厳しく問われることから、事業の整理、組織体制の見直し等を行うとともに、事業コストの縮減を図り、経営状況の改善に努めることが必要である。

団体名	財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
-----	----------------------

【経営基本情報】

団体の基本情報

所在地	四日市市安島1丁目3番18号		
HPアドレス	http://www.jibasanmie.or.jp		
電話番号	059-353-8100	FAX番号	059-353-8104
設立年月日	昭和60年10月28日		
代表者	理事長 早川 勝彦	県所管部等	農水商工部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	31.8 %
団体の目的	地場産業の健全な育成を図るため必要な事業を行い、もって地域経済の基盤強化と地域住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
(1) 需要開拓事業	19,628	17,848	21,175	
全事業合計に占める割合	54.7%	74.2%	79.8%	
(2) ビジネスインキュベート事業	4,156	4,127	3,813	
全事業合計に占める割合	11.6%	17.2%	14.4%	
(3) 情報収集提供事業	650	1,460	870	
全事業合計に占める割合	1.8%	6.1%	3.3%	
(4) (1)～(3)以外の事業	11,478	615	672	
全事業合計に占める割合	32.0%	2.6%	2.5%	
全事業合計	35,912	24,050	26,530	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- ふるさと産品まつりの開催や物産展・見本市への参加、名品館の運営による地場産品のPR、販路拡大。
- 新たな事業の創出や新技術・新商品の開発により新事業へ挑戦しようとする企業の支援。
- ホームページによる知名度UPや情報の提供。地場産業への理解を深めてもらうための地場産業めぐりの開催など。
- 人材養成事業(地場産業界への研修会、小学生対象の講座の開催)。

役職員の状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H21平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H21平均年収 : 法人の役員給与等に関する規定により支給
常勤正規職員	6人	5人	5人	四日市市から派遣1人 四日市市まちづくり振興事業団から転籍4人
うち、県退職者	0人	0人	0人	H21平均年齢 : 45.8 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H21平均年収 : 6,707 千円
その他職員	9人	7人	8人	事務所臨時職員 2人 名品館臨時職員 5人 緊急雇用職員 1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

団体名	財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
-----	----------------------

○財務概況

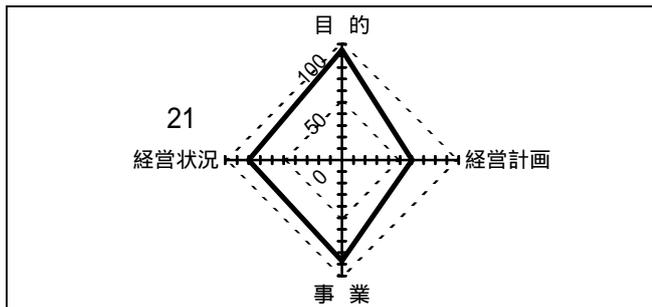
		(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	88	87	65
		受託事業収益	0	0	1,539
		受取補助金・助成金	60,156	54,127	53,813
		自己収益	80,386	73,059	72,165
		その他収益	29,230	28,840	28,531
		計 (a)	169,860	156,113	156,113
	経常費用	事業費	35,912	24,050	26,531
		管理費	150,811	133,337	139,787
		計 (b)	186,723	157,387	166,318
		当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 16,863	△ 1,274	△ 10,205
	経常外収益 (d)	0	0	0	
	経常外費用 (e)	13	0	20	
	当期経常外増減額 (f) = (d) - (e)	△ 13	0	△ 20	
	当期一般正味財産増減額 (g) = (c) + (f)	△ 16,876	△ 1,274	△ 10,225	
	当期指定正味財産増減額 (h)	△ 29,230	△ 28,840	△ 28,531	
	当期正味財産増減額合計 (g) + (h)	△ 46,106	△ 30,114	△ 38,756	
貸借対照表	資産	流動資産	59,560	42,228	35,866
		固定資産	1,438,437	1,426,278	1,363,223
		計	1,497,997	1,468,506	1,399,089
	負債	流動負債	14,982	11,843	15,624
		固定負債	44,180	47,942	13,500
		計 (i)	59,162	59,785	29,124
	指定正味財産 (j)	(うち、基本財産への充当額)	22,030	22,030	22,030
	一般正味財産 (k)	(うち、基本財産への充当額)	0	0	0
		正味財産合計 (l) = (j) + (k)	1,438,835	1,408,721	1,369,965
		負債・正味財産合計 (i) + (l)	1,497,997	1,468,506	1,399,089

主な指標	正味財産比率	正味財産 / (負債 + 正味財産)	96.1%	95.9%	97.9%
	借入金依存率	借入金 / (負債 + 正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益 / 基本財産	0.4%	0.4%	0.3%
	自己収益比率	自己収益 / (経常費用 - 受託事業費)	43.1%	46.4%	43.8%
	当期経常増減率	当期経常増減額 / 経常収益	△ 9.9%	△ 0.8%	△ 6.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額 / (負債 + 正味財産)	△ 1.1%	△ 0.1%	△ 0.7%
	人件費比率	人件費 / 経常費用	38.7%	36.9%	35.1%
	管理費比率	管理費 / 経常費用	80.8%	84.7%	84.0%

県からの財政的支援等	委託料	千円	0	0	0	
	補助金・助成金	千円	0	0	0	
	負担金	千円	2,000	0	0	
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0	
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0	
		計	千円	2,000	0	0
		借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
		債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
		損失補償限度額	千円	0	0	0
		損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
-----	----------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	19年度		20年度		21年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	60	B	60	B	60	B
事業	87	B	87	B	87	B
経営状況	78	B	84	B	80	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

平成21年度コメント	
目的	当財団の目的は、地場産業の健全な育成を図るために必要な事業を行い、もって地域経済の基盤強化と地域住民の福祉の増進に寄与することである。需要開拓事業では、イベントの開催を通じて、商品のPRに努めた結果、増収し、着実に財団の目的に沿った成果を上げている。今後も、設立趣旨に沿い、時宜を得た事業展開を図っていく。
経営計画	効率的な管理運営と自主財源確保のためには、中期計画を策定し、実施することが急務ではあるが、平成20年12月からの公益法人制度改革は、今後の財団の方向性を左右するもので、「公益認定」か、「一般認可」かを見極めた上で計画に盛り込むべく、検討を重ねているところである。なお、公益法人制度改革における移行手続も経営計画としてとらえ、平成22年度で「新法人制度移行検討委員会」を設置し、方向性の検討を行い、23年度に移行申請する予定である。
事業	需要開拓、人材育成、情報収集提供事業などにより地域地場産業の振興と活性化を推進するとともに、インキュベートルームによる起業家の支援や育成に取り組んだ。機械組合に対して実態調査を実施し、組合が抱える課題、問題点を明らかにし、業界活性化の方策を考察した。また、事業を実施する中で対面調査やアンケートを実施し、その結果について「四日市機械金属業界の現状と活性化策について」の研修会を実施した。
経営状況	収入面では、需要開拓事業に付随する販売手数料収入は目標を上回ったが、主要財源である施設使用料収入は、一昨年9月の「リーマンショック」からの経済不況で目標を若干、下回った。なお、市補助金に頼らざるを得ない財団の経営環境は厳しさを増していることから、今後の経営戦略においては、センターの立地条件を生かした、需要開拓、貸館業務の更なる改革・改善に取り組み、効率化を図りたい。
総括コメント	主要事業の継続的な実施により、地場産業のみならず地域・経済・社会の発展・活性化に努めた。販売手数料収入においては、目標額を達成できたが、施設使用料収入は一昨年9月以降の経済不況で目標額を達成できなかった。なお、名品館の売上げにおいては、昨年度をわずかに上回った。また、平成20年12月に公益法人制度改革が施行されたことから、5年の間に公益か一般かの選択において、今後の財団の運営を展望した上で、再度、新事業も視野に入れ、検討を図っていきたい。今後の予定として、平成22年度で「新法人制度移行検討委員会」を設置し、方向性の検討を行い、23年度に移行申請する予定である。

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標

(定性目標)

平成21年度目標	新公益法人制度改革における財団の方向性の確定及び申請業務の準備。地場産品の知名度アップ並びに需要開拓。施設使用利用率の向上。
平成21年度実績	公益法人制度改革のガイドライン、ガバナンスの把握。需要開拓を積極的に展開し、地場産品の売上アップ、増収につなげた。なお、物産展の開催(名古屋)等により地場産品の知名度アップ、PRに努めた。
平成22年度目標	公益法人制度改革における財団の方向性の確定及び申請業務の準備。地場産品のPR、知名度アップ並びに普及。施設使用利用率の向上。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成20年度	平成21年度	平成22年度
施設使用料収入	54,799	千円	目標	54,600	55,396	54,799
			実績	52,496	50,583	
地場産品の販売収入および手数料収入	18,666	千円	目標	18,375	17,892	18,666
			実績	19,229	19,989	

中長期計画による達成目標

公益法人制度改革法案施行に伴い、財団の方向性の確定及び公益法人制度移行への申請、対応に取り組んでいく。また、地域産業に資する需要開拓事業におけるPR、知名度アップ、見本市・物産展への参加や名品館運営業務について積極的に事業展開を行う。

団体名	財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
-----	----------------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	19年度	20年度	21年度	21年度コメント
目的				地域地場産業の健全な育成を図ることを目的に、必要な事業を行い、もって地域社会への貢献を目指している。地域地場産業を取り巻く経済環境はさらに厳しさを増しており、財団の目的は、引き続き重要である。
経営計画				公益法人制度改革に伴う財団の運営形態の方向性がいまだ不明確であるため、中期経営計画の作成を見合わせている。しかしながら、平成22年度に「新法人制度移行検討委員会」を設置し、財団の方向性を決定する準備を進めているところであり、今後も動向把握に努めていく。
事業				定量目標としていた販売・手数料収入については目標額を上回ったが、施設使用料については経済不況の影響もあり目標額を下回った。21年度は顧客ニーズの強い産業地めぐりツアー(地場産業めぐり)などの開催回数の増加や新市場の開拓を目指した東京での物産展の開催など、積極的に事業を展開した。今後も顧客ニーズに沿った事業を実施していくことが必要である。
経営状況				修繕引当金の設定や東京での物産展の開催に伴う費用がかさみ、単年度損益では赤字となった。しかし、これらの費用は21年度限りのものであるため、当面の財団運営や事業活動に支障はないと判断する。

(知事等の総括コメント)

平成21年度は、需要開拓事業の一環で、これまでPRの機会が少なかった東京圏で物産展を実施した。また、緊急雇用事業の活用により、名品館の販売体制を強化するなど、積極的に三重県北勢地域の地場産品の魅力発信や販路開拓に取り組んだ。

このような積極的な事業展開が功を奏し、不況が長期化する厳しい経済環境の中でも、手数料収入・販売収入においては前年以上の実績をあげ、また、主たる収益である施設使用料収入は前年度実績を若干下回る水準に止めている。

一方で、財団の構成団体である地場産業の事業者組合においては、海外からの安価な輸入品の増加や、採算の悪化に伴う後継人材の不足から、やむなく廃業に追い込まれる事業者もあるなど、当財団には、地場産業事業者の販路拡大に向けた即効性の高い事業の展開が強く望まれている。

財団においては、引き続き、迅速かつ積極的に事業を展開していくことが望まれるが、それと同時に、財団の目指すべき方向性を早急に明確にし、その方向性を踏まえた中長期経営計画を策定することで、将来展望も見据えた財団運営を行っていくことが必要である。

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

【経営基本情報】

団体の基本情報

所在地	津市広明町323-1		
HPアドレス	-		
電話番号	059-226-6441	FAX番号	059-226-6927
設立年月日	昭和28年6月25日		
代表者	理事長 坂 憲正	県所管部等	農水商工部
県出資額	429,300,000 円	県出資割合	37.7 %
団体の目的	本協会は中小漁業融資保証法に基づき、金融機関の中小漁業者等に対する貸付け等についてその債務を保証することを主たる業務とし、もって中小漁業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図ることを目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
(1) 債務保証	5,718,465	5,087,383	7,204,515	保証残高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	5,718,465	5,087,383	7,204,515	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 会員たる中小漁業者等が漁業経営等に必要な資金を金融機関から借り入れる際の金融機関に対する債務保証
- (2)
- (3)
- (4)

役職員の状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H21平均年齢 : - 歳 H21平均年収 : 総会及び理事会の決議による
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	4人	4人	4人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H21平均年齢 : 40.4 歳 H21平均年収 : 5,061 千円
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	1人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

○財務概況

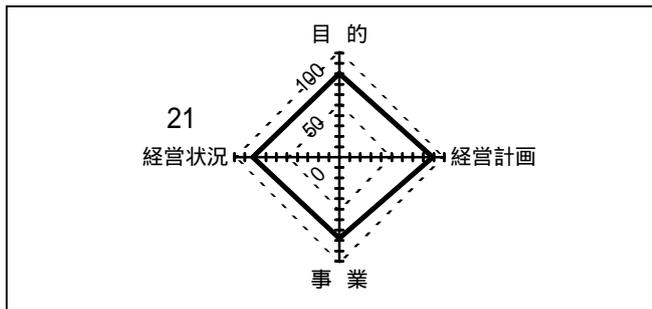
		(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
損益計算書	経常収益	基本財産運用益	30,281	32,284	33,128
		受託事業収益	0	0	0
		受取補助金・助成金	0	0	79,897
		自己収益	36,883	188,727	54,631
		その他収益	0	187	146
		計 (a)	67,164	221,198	167,802
	経常費用	事業費	19,375	171,866	35,629
		管理費	52,742	53,836	49,942
		その他費用	0	△ 44,897	71,354
		計 (b)	72,117	180,805	156,925
	経常利益金 (c)=(a)-(b)	△ 4,953	40,393	10,877	
	経常外収益 (d)	645,466	9,691	112	
	経常外費用 (e)	656,712	0	0	
	当期経常外増減額 (f)=(d)-(e)	△ 11,246	9,691	112	
	当期利益金 (g)+(h)	△ 16,199	50,084	10,989	
貸借対照表	資産	流動資産	15,932,400	515,016	632,827
		固定資産	25,660	3,404,668	3,302,702
		保証債務見返	0	5,087,382	7,204,516
		計	15,958,060	9,007,066	11,140,045
	負債	流動負債	13,534,424	446,324	435,603
		固定負債	634,846	1,630,668	1,665,490
		保証債務等	0	5,114,800	7,230,588
		計 (i)	14,169,270	7,191,792	9,331,681
	純資産	基本金	1,179,450	1,155,850	1,137,950
		剰余金(利益金)等	609,340	659,424	670,414
	(j)	1,788,790	1,815,274	1,808,364	
	負債・純資産合計 (i)+(j)	15,958,060	9,007,066	11,140,045	

主な指標	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	11.2%	20.2%	16.2%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	3.6%	6.5%	5.2%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	2.6%	2.8%	2.9%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	51.1%	104.4%	34.8%
	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 7.4%	18.3%	6.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.0%	0.4%	0.1%
	人件費比率	人件費/経常費用	60.6%	25.0%	26.0%
	管理費比率	管理費/経常費用	73.1%	29.8%	31.8%

県からの財政的支援等	委託料	千円	0	0	0	
	補助金・助成金	千円	0	0	0	
	負担金	千円	0	0	0	
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0	
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0	
		計	千円	0	0	0
		借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
		債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
		損失補償限度額	千円	0	0	0
		損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	19年度		20年度		21年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	80	B	75	B	80	B
経営計画	89	B	89	B	89	B
事業	73	B	78	B	78	B
経営状況	71	B	78	B	82	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

平成21年度コメント	
目的	当協会の設立目的は、中小漁業融資保証法に基づき、中小漁業者への融資の円滑化のため債務保証を行い、ひいては漁業の振興を図ることである。漁業を取り巻く情勢が厳しい状況において、信用保証制度が漁業経営に果たす役割は益々重要になっている。
経営計画	保証承諾額及び当期利益金は、中期経営計画を上回る実績をあげることができた。これは計画策定時に加味されていなかった漁業緊急保証対策事業の実施及び漁協組織再編にかかる漁協経営改革支援資金の保証承諾があったためである。今後、これらの事業等を踏まえた経営計画の修正を行う必要がある。
事業	厳しい漁業経営環境と金融不安から資金繰りが困難となっている中小漁業者に対し、国は漁業緊急保証対策事業を実施した。これに本会は積極的に対応し、結果として保証承諾及び保証引受残高は年次事業計画の目標を達成することができた。
経営状況	漁業緊急保証対策事業の保証対応により保証料収入が増加した。また経費は事業管理費を節減できたため減少した。これにより当期利益金は、年次事業計画に対して6,700千円ほど上回る10,989千円を計上することができた。

総括コメント	平成22年度も漁業緊急保証対策事業の需要が見込まれるので、保証の引き受けについて引き続き積極的に対応する。 また、代位弁済を適切に実行しながら、求償権の回収に対しても計画的に取り組む。また基準に合致した場合は償却を行って求償権残高を減少させる。 漁業緊急保証対策事業の実施等による保証残高の増加により、当面の保証料収入は安定するが、引き続き経費の節減にも努め、毎年当期利益金を確保できるよう事業運営を図っていく。
--------	--

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標

(定性目標)

平成21年度目標	経済危機対策として国において創設された漁業緊急保証対策事業に取り組む。
平成21年度実績	漁業緊急保証対策事業について137件、1,238,830千円の保証引受けを行った。
平成22年度目標	平成22年度末まで継続して実施される漁業緊急保証対策事業に引き続き取り組む。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成20年度	平成21年度	平成22年度
債務保証額	3,200,000	千円	目標	2,900,000	5,100,000	3,200,000
			実績	2,108,550	5,265,490	
代位弁済額	100,820	千円	目標	244,890	82,750	100,820
			実績	223,430	60,940	
求償権回収額	100,000	千円	目標	100,000	100,000	100,000
			実績	136,423	108,354	

中長期計画による達成目標

債務保証残高5,391,575千円(平成21年度末)、代位弁済額100,000千円(平成21年度)

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	19年度	20年度	21年度	21年度コメント
目的				漁業経営を取り巻く状況が大変厳しい中、中小漁業者等の融資の円滑化のため債務保証を行い、漁業振興を図るという設立目的の重要性は更に高まっている。
経営計画				現行の中期経営計画(平成20～22年度)を着実に実行しているが、漁業緊急保証対策事業や漁協経営改革支援事業の実施など経営環境が大きく変化したことから、中期経営計画の見直しが望まれる。
事業				漁業緊急保証対策事業や漁協経営改革支援事業の実施により、保証承諾は前年度より3,157百万円、保証引受残高は前年度末より2,117百万円増加し、いずれも年次計画を達成した。また、引き続き計画的な求償権の回収に取り組んだことにより、求償権回収額についても年次計画を達成している。その一方で、事業量が増加したにも関わらず事業管理費を前年度より約4百万円削減し、年次計画を達成したことは評価できる。
経営状況				当期経常増減額は2期続けてプラスで推移している。保証残高が増加したことにより、来期以降、当面は安定的な保証料収入が見込まれるが、引き続き事業管理費や各種引当金費用の圧縮により財務の安定化を促進する必要がある。

(知事等の総括コメント)

平成21年度は、国の経済対策として実施された漁業緊急保証対策事業や漁協組織の再編に伴う漁協経営改革支援事業に積極的に取り組み、公的な信用保証機関としての設立目的に基づき中小漁業者や漁協のための融資の円滑化に大きな役割を果たしたことが評価できる。なお、平成22年度も漁業緊急保証対策事業が継続して実施されることから、引き続き中小漁業者等の資金ニーズに的確に応えていくことが期待される。

漁業緊急保証対策事業や漁協経営改革支援事業の実施により、保証残高が増加し、当面安定した保証料収入を確保できる見込みとなっているものの、漁業経営を取り巻く状況は依然として厳しいことから、保証先の管理を適切に行い、今後の延滞発生や代位弁済を抑制していくことが重要である。また、事務管理費の一層の節減とともに、延滞の解消や求償権回収の促進により各種引当金の圧縮を図るなど引き続き効率的な団体運営に努める必要がある。

団体名	社団法人 三重県青果物価格安定基金協会
-----	---------------------

【経営基本情報】

団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目960番地		
HPアドレス	-		
電話番号	059-229-9124	FAX番号	059-229-6686
設立年月日	昭和46年2月14日		
代表者	会長理事 田中 利宣	県所管部等	農水商工部
県出資額	119,000,000 円	県出資比率	28.2 %
団体の目的	野菜生産出荷安定法に基づき野菜について、価格が著しく低落した場合、補給金等を交付することにより野菜の集団産地の育成及び組織的な計画販売を推進して、農業者の安定に資することを図り、果実については、安定的な生産出荷の推進、果樹農業者の経営支援対策事業等を実施し、これを通じて県内果樹農業の発展を図ることを目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
(1) 野菜価格安定事業	16,169	16,141	18,338	
全事業合計に占める割合	41.8%	38.8%	27.5%	
(2) 果実生産出荷安定対策事業	10,657	21,722	35,017	
全事業合計に占める割合	27.6%	52.2%	52.6%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業	11,836	3,756	13,273	
全事業合計に占める割合	30.6%	9.0%	19.9%	
全事業合計	38,662	41,619	66,628	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 野菜関係事業(国庫補助事業)についての価格補てん及び野菜生産振興に関する事務
- (2) 果樹経営支援及び果樹需給均衡に関する事務
- (3)
- (4)

役職員の状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H21平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H21平均年収 : - 千円
常勤正規職員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H21平均年齢 : 56.0 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H21平均年収 : 7,800 千円
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

団体名	社団法人 三重県青果物価格安定基金協会
-----	---------------------

○財務概況

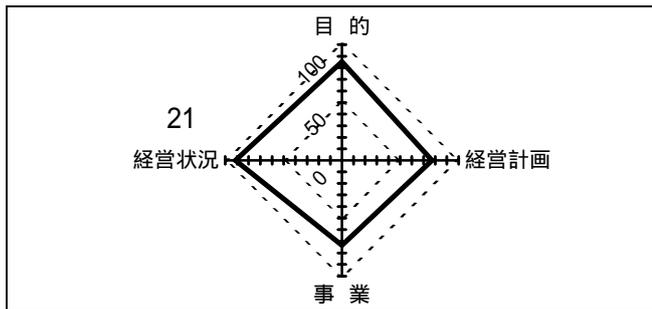
		(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	5,143	5,012	5,176
		受託事業収益	172,743	50,760	66,625
		受取補助金・助成金	3,823	2,731	2,425
		自己収益	1,124	1,400	760
		その他収益	0	0	0
		計 (a)	182,833	59,903	74,986
	経常費用	事業費	172,819	50,762	66,628
		管理費	9,043	7,979	8,035
		計 (b)	181,862	58,741	74,663
		当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	971	1,162	323
	経常外収益 (d)	0	0	0	
	経常外費用 (e)	0	0	0	
	当期経常外増減額 (f) = (d) - (e)	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額 (g) = (c) + (f)	971	1,162	323	
	当期指定正味財産増減額 (h)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計 (g) + (h)	971	1,162	323	
貸借対照表	資産	流動資産	88,108	90,700	101,222
		固定資産	596,458	583,226	578,394
		計	684,566	673,926	679,616
	負債	流動負債	36,609	37,399	48,039
		固定負債	145,916	133,324	128,051
		計 (i)	182,525	170,723	176,090
	指定正味財産 (j)	(うち、基本財産への充当額)	421,830	421,830	421,830
	一般正味財産 (k)	(うち、基本財産への充当額)	80,211	81,373	0
		正味財産合計 (l) = (j) + (k)	502,041	503,203	503,526
		負債・正味財産合計 (i) + (l)	684,566	673,926	679,616

主な指標	正味財産比率	正味財産 / (負債 + 正味財産)	73.3%	74.7%	74.1%
	借入金依存率	借入金 / (負債 + 正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益 / 基本財産	1.0%	1.0%	1.2%
	自己収益比率	自己収益 / (経常費用 - 受託事業費)	12.3%	17.5%	9.5%
	当期経常増減率	当期経常増減額 / 経常収益	0.5%	1.9%	0.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額 / (負債 + 正味財産)	0.1%	0.2%	0.0%
	人件費比率	人件費 / 経常費用	3.0%	9.3%	7.3%
	管理費比率	管理費 / 経常費用	5.0%	13.6%	10.8%

県からの財政的支援等	委託料	千円	3,655	2,563	0	
	補助金・助成金	千円	168	168	2,411	
	負担金	千円	0	0	0	
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0	
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0	
		計	千円	3,823	2,731	2,411
		借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
		債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
		損失補償限度額	千円	0	0	0
		損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	社団法人 三重県青果物価格安定基金協会
-----	---------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	19年度		20年度		21年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	80	B	80	B	85	B
経営計画	77	B	77	B	77	B
事業	64	B	64	B	73	B
経営状況	87	B	91	A	91	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

平成21年度コメント	
目的	野菜、果実の消費者に対する安定供給並びに生産者の経営安定を図るための野菜価格安定事業、果樹経営支援対策事業への取組を積極的に行い、三重県の野菜、果樹の生産振興に資することができた。
経営計画	本協会の設立目的の性質上、国の法律や指針等に基づき事業運営をしているため協会単独の経営方針等は明文化されていない。年度当初において収入見込み、また支出については管理費の支出計画、野菜関係の価格安定事業の支出計画を策定し、計画的な経営を図っている。
事業	国の指針に基づき事業を実施しており、年度ごとに事業の目標設定をし、評価を行っている。本年度の目標である特定野菜等産地数は20年度と同産地数にとどまった。
経営状況	管理運営については、基本財産運用益、野菜交付準備金運用益、事業推進費収入等でまかなっているが、本年度も自己収入内での管理運営ができた。

総括コメント	国の指針及び事業方針に基づき野菜の価格安定制度、果実需給均衡に対する生産指導を行い、野菜農家の経営の安定化、果樹農家の栽培品種の転換に対する支援を実施することができた。
--------	--

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標
(定性目標)

平成21年度目標	20年度に引き続き、自己収入に見合った管理運営を図る。
平成21年度実績	21年度についても、自己収入内での管理運営を行うことができた。
平成22年度目標	21年度に引き続き、自己収入に見合った管理運営を図る。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成20年度	平成21年度	平成22年度
特定野菜等産地指定数	20	産地	目標	20	20	20
			実績	19	19	

中長期計画による達成目標

管理運営費についてはこれまでに蓄積した運用益を財源に事業運営をできる限り自己収入に見合ったものとして健全な管理運営を目指す。
--

団体名	社団法人 三重県青果物価格安定基金協会
-----	---------------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	19年度	20年度	21年度	21年度コメント
目的				実施事業の内容は概ね設立目的に合致しており、青果物の安定供給のための必要性は高い。
経営計画				収支計画に基づき計画的な経営に取り組んでいることは評価できる。 平成23～24年度に予定している公益社団法人化に向けて課題整理を行い、円滑な移行に取り組んでいる。
事業				指定野菜の産地数については平成20年度と同様であった。 果樹経営支援対策事業の実施についても20年度と同様に実施できた。
経営状況				出資金等から生じる運用益を管理費に充当し協会の運営を行っている。経常費用は前年度に比べて増加しているが、経常経費に占める人件費や管理費の比率を低下させて300千円ほどの黒字運営を行っていることは評価できる。

(知事等の総括コメント)

青果物の価格安定事業は、安全安心な青果物を確保・供給し、ブランド化に積極的に取り組む生産者の経営安定に対応した産地育成の推進が重要である。野菜については野菜価格安定事業および定量目標に掲げている指定野菜産地数の維持拡大、果樹については平成21年度に創設された果樹産地高度化緊急支援対策事業を含めた各種の事業を、JA全農みえ、県内各JAと連携を密にして実施することが県内青果物の安定生産・出荷のために重要である。今後も生産者の経営安定に寄与できるよう継続的、計画的な取り組みを期待したい。